

残る工期の無事祈る

大口市一人吉市延長3.9キロ



貫通スイッチを点火する直江県土木部長(左)らと貫通を祝い盛大に鏡開きを行う関係者ら(下)＝大口市の久七トンネル工事現場で

県と熊本県が整備を進めていた国道267号の大口市と人吉市にまたがる「久七トンネル(仮称)」の貫通式が15日、大口市の同トンネル坑内で行われ、両県の行政関係者や施工業者ら約270人が出席して貫通を祝うことと、工期内完成と無事故での施工を誓った。

貫通式では、直江延明県土木部長、森勝彦鹿児島国道工務事務所長、小里貞利衆議、加治屋義人参議が貫通掘削の儀を行い、スイッチが押される

と轟音が響きわたり、無事貫通。直会では、国道267号改良促進期成会会長を務める隈元新大口市長が「待望のトンネルが貫通し、一歩前進した。早期完成を期待している」と挨拶。続いて、直江県土木部長と岡部安水熊本県土木部長が「両県の交流



一層の需要拡大を――と挨拶する上村支部長＝鹿児島市のかごしま平安閣で

県環境保全協会鹿児島市支部(上村勲支部長)は15日、鹿児島市のかごしま平安閣で14年度通常総会を開き、合併処理浄化槽設置整備事業の促進や浄化槽の適正化の推進



和田正憲新支部長

が「昭和53年に設立し23年が経ち、会員数も101社に増えています。業界が依然厳しい中、14年度の浄化槽設置数も減少すると思われま

県環境保全協会鹿児島市支部総会

新支部長に和田正憲氏

等を柱とする新年度事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選では、新支部長に和田正憲氏(アイワ工業(株))を選出した。

総会では、上村支部長が「昭和53年に設立し23年が経ち、会員数も101社に増えています。業界が依然厳しい中、14年度の浄化槽設置数も減少すると思われま



役員改選も行われた総会＝鹿児島市のベイサイドガーデンで

回復はもとより、技術の研さんで合併処理浄化槽設置整備事業の需要拡大に努めてほしい」と挨拶した。

続いて、上村支部長を議長に選出し審議に入り、13年度事業経過報告・決算承認及び会計監査、14年度事業計画・収支予算案等を原案通り可決承認した。また、任期満了に伴う役員改選では新支部長に和田氏、副支部長に青野淳一氏(アムズ(株))、藤山正博氏(信興工業社)、上村勲氏(有田産業子(有田産業))を選出した。

部分の工期内完成を目標として尽力して参りたい」と言葉を寄せた。

また、施工者を代表して(株)興村組の興村太加典社長が「無事故無災害に努め、工期内の完成を目指すよう精進したい」と決意を述べた。

同トンネルは延長3945メートル(本県側3060メートル、熊本側885メートル)。

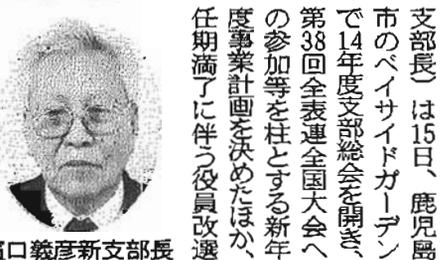
開通すると大口市一人吉市間12キロが5・6キロに短縮され、時越えで約20分要していた時間が約5分短縮される。

工は鹿児島県側が興村組が工期待たれている。施工は鹿児島県側が興村組が工期待たれている。

工は鹿児島県側が興村組が工期待たれている。施工は鹿児島県側が興村組が工期待たれている。

新支部長に濱口義彦氏

県表具内装組合鹿児島市支部総会



濱口義彦新支部長

支部長は15日、鹿児島市のベイサイドガーデンで14年度支部総会を開き、第38回全表連全国大会への参加等を柱とする新年度事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選

では、新支部長に濱口義彦氏(南天堂表具店)を選出した。

総会では冒頭、物故者に黙とうを捧げた後、桐原支部長は「非常に厳しい中、皆様方には支部に席を置き、日頃から多大なご協力を頂くと、心から感謝しております」と挨拶すると共に、「今後は自らが勝ち残るために、率先垂範して努力することが大事である」と呼び掛けた。

引き続き、片平貞夫氏(片平ふすま内装)を議長に議事に入り、13年度追加受け付け中

建設業経営革新講習会

有利な事業承継を解説



建設業経営革新講習会は15日、鹿児島市の県建設センターで開き、同族会社の事業承継と税務対策についての講演を聞いた。

同講習会は国交省の建設産業の経営革新緊急

追加受け付け中

鹿児島県吉田町(西園登町長)の14年度入札資格審査(指名願)は、今年度は追加受け付けとなっており、現在随時受け付けを行っている。

申請書は、県に準ずる(A4)様式。提出は、建設工事関係が建設課、コンサル関係が耕地課となっている。

問い合わせは、同町建設課(吉田町本城169番)099・294・2211まで。

急促進事業の一環で実施されたもので、県内建設業事業主ら約400人が受講。冒頭、県建設業協会の内田清専理事が「今後は従来型の公共事業は減り、新規事業に取り組む戦

略も必要となる。本日は、事業承継と税制面の対策が中心となろうが、各社の企業経営に役立つ。そして、役立てて頂きたい」と挨拶。

続いて、税理士の久慈伸樹氏が、オーナー社長が亡くなった場合の相続税の計算の流れから講義。そして、「年間110万円までの贈与は非課税なので、相続税と贈与税の関係をつまぐ捉えるべき」とアドバイス。